ETFs | FRANKLIN TEMPLETON®

情報提供資料

グローバル投資の視野を広げる

AIインフラ投資の拡大と海外市場における投資機会

2026年7月



ディナ・ティン、CFA
グローバル・インデックス・ポートフォリオ運用責任者
フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ソリューションズ



マーカス・ワイヤラー、CFA
ETF投資戦略ディレクター
フランクリン・テンプルトンETF

今年初め、多くの投資家は、株式市場が一部の人工知能（AI）関連の勝ち組企業に依存しすぎているのではないかと疑問を抱いていました。年央を迎えた現在、当社は、このテーマの恩恵がどの程度広がる可能性があるのかについて、より多面的な見方をしています。

AI投資のストーリーは、インテリジェンスを創出する企業から、その実装を支える企業へと次第に移行しています。ただし、AIが広範な生産性の向上を実現するには、半導体、メモリ、電力、データセンター、デジタルインフラへの巨額の投資が必要です。言い換えれば、AIの恩恵拡大への道筋は、当面は供給制約によって左右されています。こうしたボトルネックに対する設備投資が加速するなか、投資機会の裾野は、多くの投資家が認識している以上に広い可能性があります。

2026年上半期のS&P 500指数のリターンは約10%でした。[1] しかし、より重要な展開は、どの市場が主導権を握ったかにあるかもしれません。韓国、台湾、日本、ブラジルを含む複数の海外市場は、理由は大きく異なるものの、S&P 500指数をアウトパフォームしました。当社は、下半期について、AIが引き続き重要かどうかよりも、次に誰が恩恵を受けるのかによって特徴づけられる可能性が高いと見ています。

投資家の注目は、AIアプリケーションを構築するハイパースケーラーから、それを可能にするインフラを供給する「つるはしとシャベル」に相当する企業へと移っています。当社は、これはテーマの衰退ではなく、成熟を示すものと捉えています。投資家のポジショニングにもこの変化が反映されています。7月初旬までに、韓国および台湾に焦点を当てた株式ETF（上場投資信託）には、それぞれ期初の運用資産残高の240%超および約20%に相当する純流入があり、モデル開発よりもAIインフラやハードウェアに対する投資家の選好が高まっていることが示されました。[2]

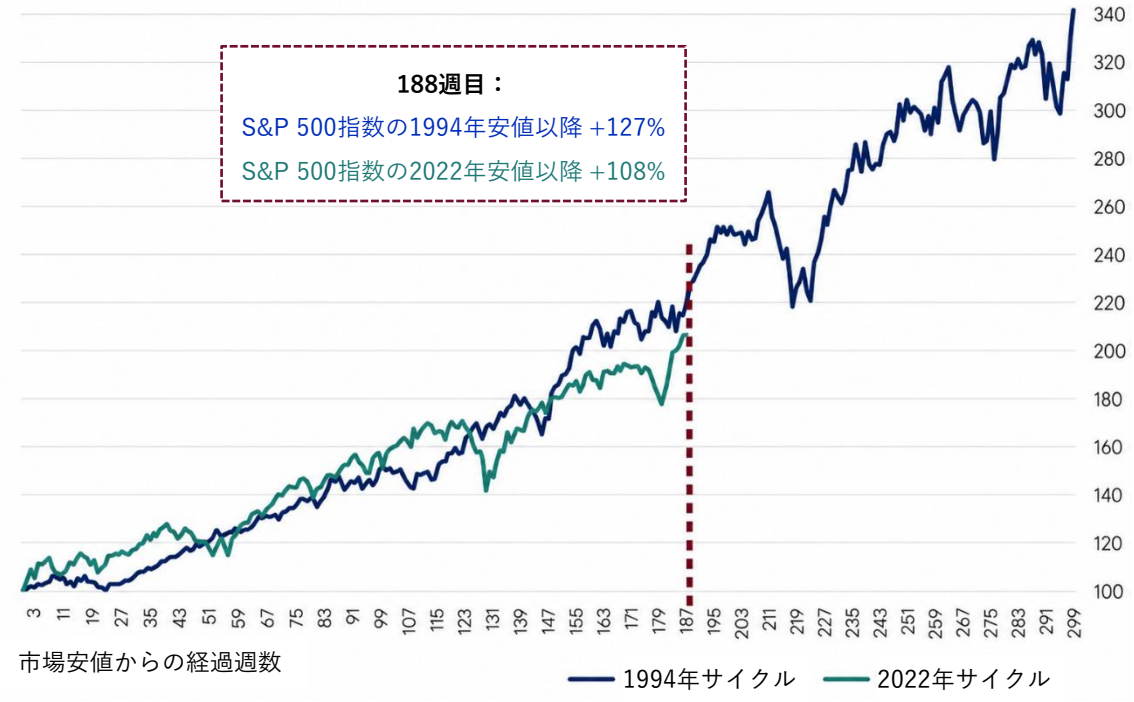
もちろん、現在のAI相場が1990年代後半のドットコム・ブームに似ているのではないかという疑問があることは理解しています。しかし、当社は、この類似性は必ずしも適切ではないと考えています。一部に投機的な動きが存在することは確かですが、現在のAI関連の主導企業は、ドットコム時代の市場の主導企業と比べ、より力強い企業収益、より確立された事業モデル、そして多くの場合、より妥当なバリュエーションに支えられています。同等の時間軸で比較すると、現在の上昇相場は、1990年代後半のサイクルが同じ段階にあった時点と比べて、期間・規模の両面で依然として大きく下回っています。

当時、過度に注目を集めた企業の多くは、収益性、キャッシュフロー、持続可能な競争優位性を欠いていました。これに対し、現在の主導企業の多くは、半導体、クラウドインフラ、ソフトウェア・プラットフォーム、独自データなど、エコシステムの複数の層で事業を展開しており、それが価格決定力と利益率をかなり長期にわたって維持する一助となる可能性があります。また、AIインフラは極めて資本集約的であり、過去の多くのテクノロジー・サイクルに比べて、より強固な競争優位性と参入障壁を生み出しています。

AIブームは依然としてドットコム・バブル期には及ばない

2026年のS&P 500指数は、1990年代後半の上昇局面の3分の2未満にとどまっています。

S&P 500指数のサイクル安値以降のパフォーマンス（市場安値=100）



出所：Bloomberg、Global ETF Investment Strategy。2026年5月時点。

ポートフォリオへの示唆

AI投資のストーリーは、一国だけで進展しているわけではありません。その地理的な構造を理解することは、テーマ自体の規模を見極めることと同じくらい重要かもしれません。台湾は先端半導体製造の中心であり続ける一方、韓国と日本もそれぞれの形で不可欠な役割を担い続けています。各市場は、AIのバリューチェーンおよびエコシステムにおいて異なる層を占めています。ETFの資金フローもこの差別化を裏づけています。アジア全体では今年、純流出となっているものの、その大部分は中国からの資金流出によるものです。

米国と海外市場のバリュエーション格差も、無視しにくくなっています。2026年に上昇したにもかかわらず、S&P 500指数は現在、予想利益の約22倍で取引されている一方、欧州は16倍前後で取引されています。[3] この格差に加え、利益見通しが改善していることを踏まえると、海外市場がバリュエーション格差を縮小する余地は残されています。

金融政策の方向性の違いも、こうした地域差を強めています。一部の中央銀行が金融引き締めを継続する一方、他の中央銀行は引き締めを停止または緩和を開始しており、各国のマクロ経済環境はこれまで以上に異なる様相を呈しています。

世界の中央銀行政策：同調から分岐へ

2026年央時点のコンセンサス予想

国・地域	中央銀行	方向性	予想される次の一手
	連邦準備制度理事会（FRB）	— 据え置き	据え置き、利上げリスクは上昇
	欧州中央銀行（ECB）	↑ 利上げ	追加引き締めの可能性
	日本銀行（BOJ）	↑ 利上げ	さらなる正常化
	韓国銀行（BOK）	↑ 利上げ	第3四半期に利上げの可能性
	インド準備銀行（RBI）	— 据え置き	据え置き、年末までに利上げリスク
	中華民国中央銀行（台湾）	— 据え置き	据え置き
	ブラジル中央銀行（BCB）	↓ 利下げ	段階的な金融緩和
	中国人民銀行（PBOC）	↓ 緩和	預金準備率／政策金利の引き下げの可能性

出所：Bloomberg WIRP（World Interest Rate Probabilities）、Reutersによるエコノミスト調査および中央銀行声明（米連邦準備制度理事会（FRB）、欧州中央銀行、日本銀行、韓国銀行、インド準備銀行、中華民国中央銀行［台湾］、中国人民銀行、ブラジル中央銀行）。預金準備率（RRR）は銀行規制の一種です。コンセンサス予想は2026年6月30日時点。いかなる推定、予測または見通しも実現する保証はありません。

金融政策の同調が国ごとのサイクルに移行するなか、投資家は地域全体に広く投資するよりも、国・地域やテーマを絞った配分を通じて、より多くの投資機会を捉えられる可能性があります。

中国

中国株式市場は、上半期も他市場を下回るパフォーマンスとなり、国内需要が低調にとどまり、不動産セクターが市場心理の重しとなるなか、13%超下落しました。それでも、中国株式市場の予想PERは約11.4倍と長期平均を大幅に下回っています。[4] これは、経済および地政学を巡る相当な不確実性が、すでにバリュエーションに織り込まれていることを示唆しています。

重要なのは、中国への投資ストーリーがもはや単なる割安感だけでは語れなくなっている点です。中国は、先端製造業、AI、半導体、戦略技術への資本配分を継続するとともに、科学研究や高等教育への投資を拡大しています。同国は現在、科学・技術・工学・数学（STEM）分野の卒業生を米国よりも大幅に多く毎年輩出しており、影響力の大きい科学研究成果を生み出す世界有数の国として台頭しています。地政学的な緊張は引き続き重要なリスクですが、現在のバリュエーションは、中国のイノベーション創出能力の将来性との乖離が拡大しているように見受けられます。短期的なニュースに左右されず、長期的な視点で見通せる投資家にとって、リスク・リターン特性はかなり魅力的である可能性があると考えています。

ブラジル

ブラジルの株式ベンチマークは、大きく異なるセクター構成に支えられ、2026年上半期に13.3%のリターンを記録し、S&P 500指数をアウトパフォームしました。市場上昇の主な原動力となったのは金融、素材、エネルギーの各セクターであり、市場の主導役がAIインフラ関連から、より景気敏感株やバリュー株へと広がりつつあることを示しています。6月のインフレ指標が予想をやや下回ったことを受け、市場では年内に追加的な金融緩和が行われる余地が高まったと見られており、国内需要や金利感応度の高いセクターをさらに支える可能性があります。財政規律は引き続き重要な注視点ですが、魅力的なバリュエーションと景気循環上の追い風が組み合わさっているブラジルは、新興国市場のなかで引き続き差別化された投資機会を提供する可能性があります。

インド

インド株式市場の上半期のパフォーマンスには濃淡があり、同市場の割高なバリュエーションを踏まえると、期待外れの材料に対する市場の許容度は低くなっています。ただし、良好な人口動態、デジタルインフラの拡大、継続的な製造業投資に支えられ、同国の長期的な構造ストーリーは維持されています。年初来のセクター・パフォーマンスはばらつきがあり、公益事業、資本財・サービス、ヘルスケアが支えとなった一方、情報技術とエネルギーは相対的に軟調でした。

数年間にわたって市場をけん引してきたインド株式市場は、新興国市場のなかで相対的に割高な市場の一つにとどまっています。継続的なインフラ開発は、グローバル・サプライチェーンにおける同国の地位を強化しており、国際通貨基金（IMF）は、2026年の国内総生産（GDP）成長率を6.4%と予測し、インドが世界の主要国のなかで最も高い成長率を示す国の一つであり続けると見込んでいます。[5]

アジア：AIインフラの広がり

アジアはAI投資サイクルの次の段階でも引き続き中心的な存在ですが、その投資ストーリーは単に「半導体を買う」というものではなく、より多面的になっています。AI関連テクノロジーがリターンの主なけん引役となっている一方で、上半期のパフォーマンスは、その恩恵が隣接産業や国内経済へと次第に広がっていることを示唆しています。

台湾の株式市場全体は2026年上半期に約70%上昇しました。これは圧倒的にテクノロジーセクターがけん引したもので、同セクターは指数ウエイトの約4分の3を占め、絶対リターンの大半を生み出しました。[6] 金融セクターもプラスに寄与し、生活必需品と公益事業も小幅な上昇を記録しました。これは、AI主導の投資が、半導体製造を越えて、より幅広い経済的波及効果を生み始めていることを示唆しています。

韓国は突出したパフォーマンスを示し、上半期のリターンは101%となりました。情報技術セクターが市場上昇に最も大きく貢献しましたが、AIインフラ支出がメモリチップを越えて製造装置、自動化、より幅広いサプライチェーンへと拡大するなか、資本財・サービスと一般消費財・サービスも大きく上昇しました。韓国のテクノロジー・エコシステムに対する最近の投資家の熱意、特に大手メモリチップ企業の米国上場に対する極めて強い需要は、AIインフラ整備がまだ初期段階にあるとの見方が根強いことを示しています。

日本市場では、こうした広がりが異なる形で表れています。市場は約15%のリターンを記録しましたが、上昇は単一セクターに集中するのではなく、金融、資本財・サービス、素材、テクノロジーなど広く分散していました。当社は、これはAI関連の設備投資だけでなく、コーポレート・ガバナンス改革、株主重視の政策、先端製造業への投資再開の継続的な効果も反映していると見ています。これらの市場を総合すると、AIの次の段階は、一部のテクノロジー主導企業よりも、その背後にあるインフラを構築し、稼働させ、可能にする企業から成る、グローバルに広がるエコシステムへと焦点が移る可能性があります。

1. 出所：Bloomberg、2026年7月1日。**過去の実績は将来の成果を示唆または保証するものではありません。**指数は運用管理されておらず、指数に直接投資することはできません。指数には手数料、費用、販売手数料は含まれていません。
2. 出所：Bloomberg、2026年7月6日。
3. 出所：Bloomberg、2026年7月8日。S&P 500指数およびSTOXX Europe 600 Price Index。
4. 出所：MSCI China Index、Bloomberg。2026年7月10日。
5. 出所：国際通貨基金「世界経済見通し」改訂版。2026年7月8日。いかなる推定、予測または見通しも実現する保証はありません。
6. 出所：Bloomberg。2026年6月30日時点。

リスクについて

すべての投資には、元本割れの可能性を含むリスクが伴います。株式は価格変動の影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。

ETFは株式と同様に取引され、市場価値が変動し、ETFの純資産価値を上回るまたは下回る価格で取引される場合があります。売買委託手数料およびETFの費用はリターンを低下させます。ETFの受益証券は、上場している取引所において、その日の取引時間中に市場価格で売買される場合があります。ただし、ETF受益証券について活発な取引市場が形成または維持されること、またはその上場が継続もしくは変更されないことについて、いかなる保証もありません。ETFの受益証券は流通市場で取引可能ですが、すべての市場環境で容易に取引できるとは限らず、市場ストレス時には大幅なディスカウントで取引される場合があります。

アクティブ運用ETFについては、運用者の投資判断が望ましい結果を生む保証はありません。

海外投資には、為替変動ならびに社会的、経済的および政治的不確実性を含む特有のリスクが伴い、ボラティリティが高まる可能性があります。こうしたリスクは**新興国市場**でより大きくなります。

テーマ型投資機会の特定を組み込む投資戦略およびそのパフォーマンスは、投資運用者が当該機会を正しく特定できない場合、またはテーマが想定外の形で展開する場合、悪影響を受ける可能性があります。**ヘルスケア、情報技術（IT）および/またはテクノロジー関連産業**に投資を集中する場合、より幅広い産業に投資する戦略と比べて、当該産業における不利な展開や価格変動のリスクが大幅に高まります。

本資料で言及される企業および/またはケーススタディは、例示のみを目的として使用されています。いかなる投資も、フランクリン・テンプルトンが助言するポートフォリオで現在保有されている場合もあれば、保有されていない場合もあります。本資料で提供される情報は、特定の証券、戦略または投資商品に関する推奨または個別の投資助言ではなく、フランクリン・テンプルトンが運用するポートフォリオの売買意図を示すものでもありません。

重要事項

本資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、個別の投資助言または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を行うものではありません。本資料の利用により生じたいかなる損失についても、フランクリン・テンプルトンは一切の責任を負いません。

本資料のなかで示された見解は、作成時点における運用マネジャーの見解であり、事前通知なしに変更される可能性があります。本資料で示された意見および分析は、市場環境などの一定の前提条件に基づいており、今後変更される可能性があります。また、他の運用マネジャーによる見解や当社全体としての見解と異なる場合があります。

本資料は、特定の国、地域または市場に関するすべての重要な事実を網羅的に分析することを目的としたものではありません。また、経済または金融市場に関する予測、見通し、予想が実現する保証はありません。特定の有価証券に関する記載は、あくまで説明目的のものであり、当該有価証券の購入、売却または保有を推奨または勧誘するものではありません。

本資料に含まれる調査・分析はフランクリン・テンプルトンが自らの目的のために作成したものであり、参考情報として提供されています。記載された情報は信頼できると考えられる情報源に基づいていますが、その正確性および完全性を保証するものではなく、事前通知なしに変更される場合があります。

過去の運用実績は将来の運用成果、利益または収益を保証するものではありません。すべての投資には、元本割れの可能性を含むリスクが伴います。

フランクリン・テンプルトンは、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する運用能力を有していますが、すべての投資戦略やそれに関連する商品が、投資プロセスにおいて「ESG」を考慮しているわけではありません。

投資戦略およびサービスは、すべての法域において提供されているとは限りません。詳細については、担当の金融プロフェッショナルまたはフランクリン・テンプルトンの担当者までお問い合わせください。

【当資料に関するご注意】

- 当資料は、フランクリン・テンプルトン（フランクリン・リソーシズ・インクとその傘下の関連会社を含みます。以下「FT」）が作成した説明資料を、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社が翻訳したものです。
- 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、特定の金融商品等の推奨や勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、FTが信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。
- 当資料のデータ、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、当資料に記載される見解は作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。
- 当資料はFTの許可なく複製・転用することはできません。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン

商号：フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第417号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

FRANKLIN TEMPLETON

© 2026 Franklin Templeton. All rights reserved.